

令和 5 年度

高松市下水道事業会計予算

議案第12号

令和5年度高松市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度高松市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	125,200戸
(2) 年間総処理水量	39,510,430 m ³
(3) 一日平均処理水量	107,950 m ³
(4) 主要な建設改良事業	資産購入費 3,309千円
	施設整備事業 4,132,809千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	10,486,580千円
第1項 営業収益	6,899,423千円
第2項 営業外収益	3,587,157千円
支 出	
第1款 下水道事業費	10,486,580千円
第1項 営業費用	9,532,228千円
第2項 営業外費用	942,852千円
第3項 特別損失	1,500千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,753,631千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額215,225千円、過年度分損益勘定留保資金2,529,101千円及び当年度分損益勘定留保資金

1,009,305千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	6,803,498千円
第1項 企業債	4,417,800千円
第2項 出資金	936,490千円
第3項 補助金	1,419,434千円
第4項 分担金及び負担金	27,024千円
第5項 その他資本的収入	2,750千円

支 出

第1款 資本的支出	10,557,129千円
第1項 建設改良費	4,136,118千円
第2項 企業債償還金	6,413,211千円
第3項 長期貸付金	4,800千円
第4項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
東 部 下 水 処 理 場 等 運 転 維 持 管 理 業 務 委 託	令 和 6 年 度 从 来 令 和 1 0 年 度 未 だ	4,679,070千円
香 東 川 浄 化 セ ン タ ー 等 運 転 維 持 管 理 業 務 委 託	令 和 6 年 度 从 来 令 和 1 0 年 度 未 だ	1,952,566千円
脱 水 汚 泥 収 集 運 搬 処 分 業 務 委 託	令 和 6 年 度	352,738千円
電 気 自 動 車 等 リ ー ス 料	令 和 6 年 度 从 来 令 和 1 5 年 度 未 だ	33,072千円
日 新 ポ ン プ 場 建 設 工 事	令 和 6 年 度 从 来 令 和 1 0 年 度 未 だ	5,426,800千円
香 東 川 浄 化 セ ン タ ー 沈 砂 池 改 築 工 事	令 和 6 年 度 从 来 令 和 7 年 度 未 だ	1,308,242千円
牟 礼 浄 化 苑 中 央 監 視 設 備 改 築 工 事 そ の 1	令 和 6 年 度	314,700千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	千円 2,438,200	普通貸借又は証券発行	5.0以内 ただし、利率見直しを直した場合は、当該利率	1 元金は、据置期間を含め40年以内において償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。 2 元金及び利子の支払時期並びに支払方法は、借入先の融資条件による。
資本費償平準化債	1,868,800			
公債費債	110,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 862,046千円
(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、197,174千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、18,870千円と定める。

令和 5 年 3 月 3 日 提出

香川県高松市長 大 西 秀 人

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～6年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給については、「高松市下水道事業繰出基準」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

高松市下水道事業会計は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）及び農業集落排水事業を運営しており、処理施設等の分類により、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

資産等区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
	千円	千円	千円
営業収益	6,723,177	10,018	6,733,195
営業費用	9,250,411	6,185	9,256,596
営業損益	△2,527,234	3,833	△2,523,401
経常損益	1,365	0	1,365
セグメント資産	191,690,991	298,658	191,989,649
セグメント負債	161,932,954	130,558	162,063,512
その他の項目			
他会計繰入金	2,817,757	8,273	2,826,030
減価償却費	6,367,031	8,529	6,375,560
長期前受金戻入	3,017,415	4,696	3,022,111
支払利息	1,008,351	299	1,008,650
特別損失	1,365	0	1,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,720,316	0	4,720,316
他会計繰入金（資本的収入）	866,519	0	866,519

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

資産等区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
	千円	千円	千円
セグメント資産	188,917,956	290,199	189,208,155
セグメント負債	158,217,480	128,048	158,345,528
その他の項目			
減価償却費	6,289,875	8,459	6,298,334
長期前受金戻入	2,984,760	4,641	2,989,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,792,423	0	3,792,423

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 令和4年度末

1年内	—
1年超	—
計	—

イ 令和5年度末

1年内	—
1年超	—
計	—

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 令和4年度末

1年内	4,487千円
1年超	45,477千円
計	49,964千円

イ 令和5年度末

1年内	7,008千円
1年超	38,469千円
計	45,477千円

4 その他

貸倒引当金の取崩し

令和4年度における下水道使用料の不納欠損額2,279千円については、貸倒引当金を同額取り崩す。

令和5年度における下水道使用料の不納欠損額2,528千円については、貸倒引当金を同額取り崩す。

令和5年度高松市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			10,486,580 ^{千円}	
	1 営業収益		6,899,423	
		1 下水道使用料	4,145,703	下水道使用料収入等
		2 他会計負担金	2,475,352	営業費用に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金	513	営業費用に係る一般会計補助金
		4 国庫補助金	2,165	雨水貯留浸透施設整備助成費等に充てる補助金
		5 その他の他営業収益	275,690	MICS事業収入、バイオマス発電収入等
	2 営業外収益		3,587,157	
		1 他会計負担金	398,930	営業外費用に係る一般会計負担金
		2 他会計補助金	196,661	営業外費用に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻	2,989,401	長期前受金の当年度償却分
		4 雑収益	2,165	行政財産等使用料、その他雑収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 10,486,580	
	1 営業費用		9,532,228	
		1 管 き よ 費	350,294	管きよ施設の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	474,613	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,707,609	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 排 水 設 備 費	185,606	排水設備の審査・検査等に要する費用
		5 業 務 費	208,504	下水道使用料の調定及び収納に要する費用
		6 総 係 費	254,568	事業活動全般に要する一般管理費用
		7 減 価 償 却 費	6,298,334	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	52,700	固定資産除却費
	2 営業外費用		942,852	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	922,752	企業債等の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	100	資本的支出に係る控除できない消費税額等
	3 特別損失		1,500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	過年度に属する費用
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資 本 的 収 入		千円 6,803,498		
	1	企 業 債	4,417,800		
		1	施 設 整 備 債 事 業 債	2,438,200	施設整備事業に充てる企業債
		2	資 本 費 債 平 準 化 債	1,868,800	建設改良債の元金償還金の財源に充てる企業債
		3	公 債 費 債	110,800	建設改良債の元金償還金の財源に充てる企業債
	2	出 資 金	936,490		
		1	他 会 計 出 資 金	936,490	資本費平準化債等の元金償還金の財源に充てる出資金
	3	補 助 金	1,419,434		
		1	国 庫 補 助 金	1,372,699	施設整備事業に充てる国庫補助金
		2	県 補 助 金	46,735	施設整備事業に充てる県補助金
	4	分 担 金 及 び 負 担 金	27,024		
		1	下 水 道 事 業 受 益 者 分 担 金	6,343	下水道事業受益者分担金
		2	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	19,181	下水道事業受益者負担金
		3	工 事 負 担 金	1,500	鉛管対策工事負担金
	5	そ の 他 資 本 的 収 入	2,750		
		1	そ の 他 入 資 本 的 収 入	2,750	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 10,557,129	
	1 建設改良費		4,136,118	
		1 資産購入費	3,309	軽四輪貨物自動車等の購入費
		2 施設整備費 事業費	4,132,809	施設整備事業に要する事業費
	2 企業債償還金		6,413,211	
		1 企業債償還金	6,413,211	企業債の元金償還金
	3 長期貸付金		4,800	
		1 長期貸付金	4,800	水洗便所改造資金貸付金
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	予備費

令和5年度高松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）		0
減価償却費		6,298,334,000
資産減耗費		52,700,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 1,523,047
賞与等引当金の増減額（△は減少）		1,520,000
長期前受金戻入額		△ 2,989,401,000
支払利息		922,752,000
未収金の増減額（△は増加）		173,268,385
未払金の増減額（△は減少）		△ 49,680,000
小計		<u>4,407,970,338</u>
利息の支払額		△ 922,752,000
業務活動によるキャッシュ・フロー ①		<u>3,485,218,338</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 3,792,423,000
国庫補助金による収入		1,247,933,140
県補助金による収入		42,487,213
分担金及び負担金による収入		24,567,764
長期貸付けによる支出		△ 4,800,000
長期貸付金の返済による収入		2,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー ②		<u>△ 2,479,484,883</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,438,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 4,877,209,000
その他の企業債による収入		1,979,600,000
その他の企業債の償還による支出		△ 1,536,002,000
他会計からの出資による収入		936,490,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③		<u>△ 1,058,921,000</u>
資金減少額	④=①+②+③	53,187,545
資金期首残高	⑤	<u>2,184,999,335</u>
資金期末残高	⑥=⑤-④	<u>2,131,811,790</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(6) 96	9,864	380,045	335,772	725,681	136,365	862,046
前年度	0	(7) 95	8,253	378,311	331,372	717,936	131,377	849,313
比 較	0	(△1) 1	1,611	1,734	4,400	7,745	4,988	12,733

※ 職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び1号会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	8,806	10,626	23,974	4,590	6,471	0
	前 年 度	8,777	10,122	23,839	4,980	7,054	0
	比 較	29	504	135	△ 390	△ 583	0
手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	1,219	30,195	0	91,095	70,600	88,196
	前 年 度	1,243	32,008	0	89,681	66,797	86,871
	比 較	△ 24	△ 1,813	0	1,414	3,803	1,325

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 0	人 (0) 88	千円 0	千円 362,921	千円 323,638	千円 686,559	千円 129,202	千円 815,761
前年度	0	(2) 87	0	361,525	321,519	683,044	125,433	808,477
比 較	0	(△2) 1	0	1,396	2,119	3,515	3,769	7,284

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当
	本 年 度	千円 8,806	千円 10,626	千円 22,945	千円 4,590	千円 5,978	千円 0
	前 年 度	8,777	10,122	22,830	4,980	6,527	0
	比 較	29	504	115	△ 390	△ 549	0
手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円 913	千円 30,195	千円 0	千円 84,985	千円 70,600	千円 84,000
	前 年 度	937	32,008	0	84,541	66,797	84,000
	比 較	△ 24	△ 1,813	0	444	3,803	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 0	人 (6) 8	千円 9,864	千円 17,124	千円 12,134	千円 39,122	千円 7,163	千円 46,285
前年度	0	(5) 8	8,253	16,786	9,853	34,892	5,944	40,836
比 較	0	(1) 0	1,611	338	2,281	4,230	1,219	5,449

※ 職員数欄の()内は、1号会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円 1,029	千円 493	千円 306	千円 0	千円 6,110	千円 4,196
	前 年 度	1,009	527	306	0	5,140	2,871
	比 較	20	△ 34	0	0	970	1,325

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	千円 1,734	給与改定に伴う増分	千円 501 給与改定に伴う増分 501	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 + 0.25% 令和4年4月1日適用														
		昇給に伴う増分	4,295 昇給に伴う増分 4,295															
		その他の増減分	△ 3,062 新陳代謝等に係る増減分 △ 3,457 その他の調整に係る増減分 395	会計年度任用職員以外の職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0) 88人</td> <td>(0) 0人</td> <td>(0) 88人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(2) 87人</td> <td>(0) 0人</td> <td>(2) 87人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(△2) 1人</td> <td>(0) 0人</td> <td>(△2) 1人</td> </tr> </tbody> </table> ※ 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き		現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	(0) 88人	(0) 0人	(0) 88人	前年度	(2) 87人	(0) 0人	(2) 87人	増減	(△2) 1人
	現に在職する職員数	(その他)	(計)															
本年度	(0) 88人	(0) 0人	(0) 88人															
前年度	(2) 87人	(0) 0人	(2) 87人															
増減	(△2) 1人	(0) 0人	(△2) 1人															
手当	4,400	制度改正に伴う増減分	3,462 勤勉手当支給率変更に伴う増分 3,462	本年度 前年度 勤勉手当年間支給率 2.0月 1.9月														
		その他の増減分	938 給与改定に伴う給料月額 の増加による増分 2,182 昇給に伴う給料月額 の増加による増分 1,797 新陳代謝等に係る 増減分 △ 4,323 その他の調整に係る 増減分 62 賞与引当金に係る 増減分 1,220	令和6年6月賞与引当金繰入額														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年12月1日現在	平 均 給 料 月 額	345,743 円
	平 均 給 与 月 額	433,642 円
	平 均 年 齢	45.7 歳
令和3年12月1日現在	平 均 給 料 月 額	330,608 円
	平 均 給 与 月 額	404,413 円
	平 均 年 齢	44.1 歳

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	154,600 円	154,600 円
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和4年12月1日現在	1 級	7 人	7.9 %
	2 級	7	7.9
	3 級	15	17.1
	4 級	22	25.0
	5 級	27	30.7
	6 級	8	9.1
	7 級	2	2.3
	8 級		
	9 級		
	計	(0) 88	(0) 100.0
令和3年12月1日現在	1 級	10 人	11.5 %
	2 級	8	9.2
	3 級	(2) 11	(100) 12.6
	4 級	28	32.2
	5 級	22	25.3
	6 級	5	5.7
	7 級	3	3.5
	8 級		
	9 級		
	計	(2) 87	(100) 100.0

※ 職員数欄及び構成比欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職	特殊勤務手当の名称
給料総額に対する比率	0.2 %	汚物処理手当、高所・深所作業手当
支給対象職員の比率 (令和4年12月1日現在)	34.9 %	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,528 円	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 (令和5年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	上 限 額 等
通 勤 手 当	異 な る	交 通 用 具 利 用 者 等

債務負担行為に関する調書

(令和5年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出	県 金	企 業 債	自 財 己 源
東部下水処理場等 運転維持管理業務委託	千円 4,679,070		千円	令和6年度 から 令和10年度 まで	千円 4,679,070		千円		千円 4,679,070
香東川浄化センター等 運転維持管理業務委託	1,952,566			令和6年度 から 令和10年度 まで	1,952,566				1,952,566
脱水汚泥収集運搬 処分業務委託	352,738			令和6年度	352,738				352,738
電気自動車等リース料	33,072			令和6年度 から 令和15年度 まで	33,072				33,072
日新ポンプ場建設工事	5,426,800			令和6年度 から 令和10年度 まで	5,426,800	2,713,400		2,713,400	
香東川浄化センター 沈砂池改築工事	1,308,242			令和6年度 から 令和7年度 まで	1,308,242	654,121		654,100	21
牟礼浄化苑中央監視設備 改築工事その1	314,700			令和6年度	314,700	173,085		141,600	15

(過年度議決済みに係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出	県 金	企 業 債	自 己 財 源
公営企業会計システム 再構築事業	千円 30,500	令和4年度	千円 458	令和5年度 から 令和9年度 まで	千円 30,042	千円	千円	千円	千円 30,042
郷東ポンプ場改築工事	1,041,522			令和5年度 から 令和6年度 まで	1,041,522	520,761	520,700		61

令和4年度高松市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,173,441,000	
(2) 他会計負担金	2,316,576,000	
(3) 他会計補助金	513,000	
(4) 国庫補助金	2,165,000	
(5) その他営業収益	<u>240,500,000</u>	6,733,195,000

2 営業費用

(1) 管きよ費	333,584,000	
(2) ポンプ場費	408,820,000	
(3) 処理場費	1,476,919,000	
(4) 排水設備費	181,149,000	
(5) 業務費	194,293,000	
(6) 総係費	251,325,000	
(7) 減価償却費	6,375,560,000	
(8) 資産減耗費	<u>34,946,000</u>	<u>9,256,596,000</u>

営業損失 2,523,401,000

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	368,462,000		
(2) 他会計補助金	140,479,000		
(3) 長期前受金戻入	3,022,111,000		
(4) 雑収益	<u>2,664,000</u>	3,533,716,000	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,008,650,000		
(2) 雑支出	<u>300,000</u>	<u>1,008,950,000</u>	<u>2,524,766,000</u>
経常利益			1,365,000

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,365,000</u>	<u>1,365,000</u>	<u>△ 1,365,000</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和4年度高松市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		20,823,457,164	
イ 建 物	9,477,155,173		
減価償却累計額	<u>3,742,682,144</u>	5,734,473,029	
ウ 構 築 物	197,283,414,251		
減価償却累計額	<u>54,609,292,314</u>	142,674,121,937	
エ 機 械 及 び 装 置	28,296,224,573		
減価償却累計額	<u>15,842,823,523</u>	12,453,401,050	
オ 車 両 運 搬 具	12,006,345		
減価償却累計額	<u>10,826,713</u>	1,179,632	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,797,198		
減価償却累計額	<u>24,418,924</u>	7,378,274	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>7,315,632,373</u>	
有形固定資産合計			189,009,643,459

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		10,000,000	
イ 長 期 貸 付 金		<u>2,700,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>12,700,000</u>
固定資産合計			189,022,343,459

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

2,184,999,335

(2) 未 収 金

782,252,184

貸 倒 引 当 金

△ 13,757,133 768,495,051

(3) 貯 蔵 品

13,811,507

流 動 資 産 合 計

2,967,305,893

資 産 合 計

191,989,649,352

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	54,458,263,057	
イ その他の企業債	<u>20,702,470,770</u>	
企業債合計		75,160,733,827

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金	<u>1,000,000,000</u>	
他会計借入金合計		1,000,000,000

(3) 引当金

ア 修繕引当金	<u>17,255,440</u>	
引当金合計		<u>17,255,440</u>
固定負債合計		76,177,989,267

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,876,012,335	
イ その他の企業債	<u>1,536,001,309</u>	
企業債合計		6,412,013,644

(2) 未払金

380,811,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金	37,297,000	
イ 法定福利費引当金	<u>7,299,000</u>	
引当金合計		44,596,000

(4) 預り金

28,653,444

流動負債合計

6,866,074,088

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金	82,405,235,278	
収益化累計額	<u>26,036,082,367</u>	56,369,152,911
イ 県補助金	1,648,931,263	
収益化累計額	<u>409,893,176</u>	1,239,038,087
ウ 分担金及び負担金	3,914,175,129	
収益化累計額	<u>1,059,067,283</u>	2,855,107,846
エ 他会計負担金	1,308,395,655	
収益化累計額	<u>550,598,549</u>	757,797,106
オ 受贈財産評価額	25,350,097,089	
収益化累計額	<u>7,551,744,190</u>	17,798,352,899
長期前受金合計		<u>79,019,448,849</u>
繰延収益合計		<u>79,019,448,849</u>
負債合計		<u>162,063,512,204</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>20,705,205,231</u>	
資 本 金 合 計			20,705,205,231
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	7,610,986,335		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,609,944,789</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		9,220,931,124	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	793		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>793</u>	
剰 余 金 合 計			<u>9,220,931,917</u>
資 本 合 計			<u>29,926,137,148</u>
負 債 資 本 合 計			<u>191,989,649,352</u>

令和5年度高松市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		20,823,457,164	
イ 建 物	9,477,155,173		
減価償却累計額	<u>4,048,102,144</u>	5,429,053,029	
ウ 構 築 物	198,655,884,251		
減価償却累計額	<u>59,552,863,314</u>	139,103,020,937	
エ 機 械 及 び 装 置	28,654,537,573		
減価償却累計額	<u>16,653,030,523</u>	12,001,507,050	
オ 車 両 運 搬 具	14,487,345		
減価償却累計額	<u>11,124,713</u>	3,362,632	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,797,198		
減価償却累計額	<u>27,706,924</u>	4,090,274	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>9,086,541,373</u>	
有形固定資産合計			186,451,032,459

(2) 投資その他の資産

ア 出 資 金		10,000,000	
イ 長 期 貸 付 金		<u>4,750,000</u>	
投資その他の資産 合 計			<u>14,750,000</u>
固定資産合計			186,465,782,459

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金

2,131,811,790

(2) 未収金

608,983,799

貸倒引当金

△ 12,234,086 596,749,713

(3) 貯蔵品

13,811,507

流動資産合計

2,742,373,010

資産合計

189,208,155,469

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	52,147,028,591	
イ	その他の企業債	<u>21,023,842,988</u>	
	企業債合計		73,170,871,579

(2) 他 会 計 借 入 金

ア	その他の長期借入金	<u>1,000,000,000</u>	
	他会計借入金合計		1,000,000,000

(3) 引 当 金

ア	修繕引当金	<u>17,255,440</u>	
	引当金合計		<u>17,255,440</u>

固定負債合計 74,188,127,019

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,748,237,801	
イ	その他の企業債	<u>1,658,227,091</u>	
	企業債合計		6,406,464,892

(2) 未 払 金

331,131,000

(3) 引 当 金

ア	賞与引当金	38,517,000	
イ	法定福利費引当金	<u>7,599,000</u>	
	引当金合計		46,116,000

(4) 預 り 金

28,653,444

流動負債合計 6,812,365,336

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア	国庫補助金	83,653,168,418			
	収益化累計額	<u>28,207,847,367</u>	55,445,321,051		
イ	県補助金	1,691,418,476			
	収益化累計額	<u>445,294,176</u>	1,246,124,300		
ウ	分担金及び負担金	3,938,742,893			
	収益化累計額	<u>1,152,436,283</u>	2,786,306,610		
エ	他会計負担金	1,308,395,655			
	収益化累計額	<u>581,919,549</u>	726,476,106		
オ	受贈財産評価額	25,350,097,089			
	収益化累計額	<u>8,209,289,190</u>	17,140,807,899		
	長期前受金合計			<u>77,345,035,966</u>	

繰延収益合計 77,345,035,966

負債合計 158,345,528,321

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>21,641,695,231</u>	
資 本 金 合 計			21,641,695,231
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	7,610,986,335		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,609,944,789</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			9,220,931,124
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	793		
イ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>793</u>	
剰 余 金 合 計			<u>9,220,931,917</u>
資 本 合 計			<u>30,862,627,148</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>189,208,155,469</u></u>